

月例経済報告

平成4年4月24日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:住宅建設に回復の動き
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向
- 3 国際収支:経常黒字は引き続き前年を上回って推移
- 4 物価:国内卸売物価に落ち着き
- 5 金融財政:公定歩合0.75%引下げ
- 6 海外経済:アメリカ、鉱工業生産2か月連続して増加

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。住宅建設は、前年水準を下回っているものの回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に伸びが鈍化している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、なお比較的高い水準にあるものの減少している。企業の業況判断には、減速感が広まっている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率が低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

輸出はやや強含みに推移していたが、3月は減少した。輸入は総じみれば横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準を上回って推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月央以降133円前後で推移した後、4月中旬以降やや弱含んだ。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いている。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月から4月中旬にかけて低下した。長期金利は、3月はおおむね横ばいで推移したが、4月上旬に一時上昇した後、中旬にかけて一進一退で推移した。株式相場は、4月に大幅に下落した。3月(速報)のマネーサプライは低い伸びで推移している。

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、4月1日に公定歩合を0.75%引き下げ、3.75%とした。平成4年度予算が4月9国会で成立した。政府は4月14日に公共事業等の施行促進を閣議決定した。

海外経済:アメリカ経済は、景気はやや停滞感が残っているものの、このところ改善の動きがみられる。実質GDPは10~12月期(確定値)は前期比年率0.4%増の微増にとどまっている。鉱工業生産は2月前月比0.5%増の後、3月は同0.2%増と2か月連続して増加した。雇用者数は3月は前月差1.9万人増の小幅増にとどまった。

物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は7～9月期に一時拡大した後再び縮小しており、10～12月期165億ドル(対GDP比1.1%)、1月59億ドル、2月34億ドルとなった。金融面では、短期金利は4月に入ると弱含み、9日の金融緩和実施後は水準を一段切り下げた。一方、長期金利は3月央にかけて強含み推移となったものの、それ以降は弱含み推移となっている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では内需の鈍化等から景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気の拡大は依然緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、その基調は弱い。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。

イタリアでは低下傾向にあるものの高い伸びが続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツではこのところ高まりがみられる。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、3月中旬にかけて強含み推移となったものの、中旬以降やや弱含んでいる。

国際商品市況は、2月は弱含みの後やや強含みで推移し、3月は小麦、羊毛等が低下したものの、非鉄等の上昇によりおおむね横ばいの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、3月下旬からやや上昇した。3月のOPECの原油生産量は減少した。

*

*

*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。住宅建設は前年水準を下回っているものの回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に伸びが鈍化している。産業面をみると、在庫調整の動きから、工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益はなお比較的高い水準にあるものの減少している。企業の業況判断には、減速感が広まっている。雇用面をみると、一有効求人倍率が低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移している。このように、我が国経済は調整過程にあり、景気の減速感が広まっている。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、3月31日、公共事業等の施行促進、民間設備投資の促進等7項目にわたる「緊急経済対策」を決定したところであり、その着実な推進を図ることとする。また、日本銀行は4月1日に公定歩合を0.75%引き下げ、3.75%とした。

1 国内需要:住宅建設に回復の動き

個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で12月0.8%減の後、1月は1.9%増(前月比3.5%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.3%増、一般世帯では同5.3%増となった。最近数か月の動きを形態別にみると、サービス、耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で1月2.8%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で1月1.5%増の後、2月は3.1%増となったが、うるう月要因を考慮すれば伸び悩んでいる。これは、消費者の価格指向もあり衣料品の伸びが鈍化していること等による。なお、日本百貨店協会等の調べによると、3月は東京地区

で前年同月比7.8%減、大阪地区で同4.2%減(2月はそれぞれ0.2%増、2.1%増)となっている。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で1月2.0%増の後、2月は、うるう月要因もあり、5.4%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出数は、前年同月比で3月(速報)は7.5%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で2月(速報)は0.9%減となった。レジャー面を大手旅行、業者12社取扱金額でみると、2月は前年同月比で国内旅行が3.6%増、海外旅行は、前年の湾岸における武力行使の影響による減少の反動もあり、98.0%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で1月5.5%増、その後、2月は特別給与の伸びが低かったこと等から2.0%増(事業所規模5人以上では3.2%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で1月3.8%増の後、2月は保合(事業所規模5人以上では1.3%増)となった。なお、平成3年年末賞与は前年比3.2%増(前年は同4.9%増)となった。

住宅建設は、前年水準を下回っているものの回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で1月6.0%増の後、2月は貸家等の増加により1.2%増(前年同月比7.0%減)の11万6千戸(年率140万戸)となった。2月の着工床面積(季節調整値)は、前月比1.5%減(前年同月比0.4%減)となった。2月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比1.4%減(前年同月比17.3%減)、公的資金住宅は同3.6%増(同18.0%増)となった。

設備投資は、製造業を中心に伸びが鈍化している。

日本銀行「企業短期経済観測」(2月調査)によると、主要企業の3年度の設備投資実績見込みは、製造業で前年度比4.6%増(11月調査比1.0%下方修正)、非製造業で同10.4%増(同1.1%上方修正)となっており、全産業では同860%増(同0.3%上方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比9.3%増、非製造業で同10.2%増となっており、中小企業では、製造業で同19.9%増、非製造業で同2.1%増となっている。一方、主要企業の4年度の設備投資計画は、製造業で前年度比8.2%減、非製造業で同0.2%増となっており、全産業では同3.2%減とかなり慎重な計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)、前月比で1月27.3%増(前年同月比13.6%減)の後、2月は13.6%増(同4.6%減)と、基調として弱含み傾向となっているが、1月、2月は増加した。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)は、弱含みで推移しているが、2月は前月比44.6%増(前年同月比5.4%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比8.7%増(前年同月比10.9%減)、非製造業は同48.7%増(同10.1%増)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で1月40.8%増の後、2月は政府企業、地方公営企業等の増加により33.3%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含み傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産は3か月連続して減少し、停滞傾向で推移しており、在庫は増加傾向で推移してきたものの、2月は減少した。

鉱工業生産は、前月比で1月0.8%減の後、2月は一般機械、鉄等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、1.0%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で3月は鉄鋼、化学等により0.9%減の後、4月は機械、鉄鋼等により0.6%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で1月0.6%増の後、2月は資本財、建設財が増加したものの、非耐久消費財、耐久消費財等が減少したことから、0.2%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で1月0.2%

増の後、2月は食料品・たばこ、非鉄金属等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、1.3%減どなうな。また、2月の鉱工業生産者製品在庫率指数は104.3と前月を1.1ポイント下回った。

主な業種について最近の重力をみると輸送機械では、生産は一進一退で推移しており、在庫は増加傾向で推移してきたものの、1月、2月は減少した。電気機械では、生産はこのところ弱含みで推移しており、在庫は増加傾向で推移してきたものの、2月は減少した。化学では、生産はこのところ増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率が低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は1月1.90倍の後、製造業を中心に求人数が減少していること等により、3月1.77倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は1月1.28倍の後、2月1.25倍と低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移している。また、2月の完全失業者数(季節調整値)は前月差7万人減の132万人、完全失業率(同)は2.0%(前月2.1%)となった。雇用者数は、2月はサービス業、製造業を中心に前年同月比3.1%増(、前年同月差151万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で1月17.2%減の後、2月19.5%減(事業所規模5人以上では18.8%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、なお比較的高い水準にあるものの減少している。また、企業の業況判断には、減速感が広まっている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、3年度下期に前年同期比10.6%減の減益(除く電力・ガスでは同12.0%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では、3年度下期に前年同期比14.5%の減益が見込まれ、非製造業(除く電力・ガス)では同7.6%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では3年度下期に4.16%が見込まれ、非製造業(除く電力・ガス)では同1.80%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超に転じており、非製造業でも減速感が広まっている。

また、中小企業の経常利益を同調査(全国企業)でみると、製造業は3年度下期に前年同期比22.9%の減益が見込まれ、非、製造業では同14.3%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超に転じており、非製造業でも減速感が広まっている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、3月は891件で、前年同月比28.9%増と、増加が続いており、今までの低い水準に比べるとやや高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で51.9%、サービス業で46.1%の増加となった。

3 国際収支:経常黒字は引き続き前年を上回って推移

輸出は、やや強含みに推移していたが、3月は減少した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月に0.9%増の後、3月(速報)は6.9%減(前年同月比1.7%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械等が減少して同じく地域別にみると、EC、アメリカ等が減少している。

輸入は、総じてみれば横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で2月に5.6%減の後、3月(速報)は3.1%減(前年同月比7.0%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料が減少している。同じく地域別にみると、中近東、東南アジア等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、3月は1バーレル当たり17.7ドルと前月比1.7%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、2月に104.3億ドル(1兆2,890億円)の黒字の後、3月(速報)は91.7億ドル(1兆763億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準を上回って推移している。2月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大、貿易外収支、移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は大幅に拡大し、1兆2,278億円(96.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が縮小したものの、それを上回って外国資本の流入超過幅が縮小したため、全体では2,189億円(17.2億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆9,580億円(153.6億ドル)の流出超過となった。

3月末の外貨準備高は、前月比0.4億ドル増加して682.3億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月央以降133円前後で推移した後、4月中旬以降やや弱含んだ。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、3月央以降、4月上旬に一時弱含んだほかは、81円前後で推移した。

4 物価:国内卸売物価に落ち着き

国内卸売物価は、落ち着いている。

3月の国内卸売物価は、非鉄金属(銅地金)等が上昇したものの、食料用農畜水産物(鶏卵)等が下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり、3月の国内卸売物価においても化学製品(スチレンモノマー、ブタン・ブチレン)、鉄鋼(小形棒鋼、ステンレス鋼板)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇に加え円安から、前月比2.3%の上昇(前年同月比1.7%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比2.0%の上昇(前年同月比8.7%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の上昇(前年同月比1.4%の下落)となった。

なお、平成3年度平均の国内卸売物価は、前年度比0.6%の上昇となった。

商品市況(月末対比)は、鋼材等が下落したものの、非鉄等の上昇により3月は上昇した。3月の動きを品目別にみると、冷延薄板等は下落したものの、亜鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

2月の全国指数は、果物等の下落から前月比0.1%の下落(前年同月比2.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。

3月の動きを東京都区部中旬速報でみると、衣料等が上昇したことから前月比0.4%の上昇(前年同月比2.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.3%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。

5 金融財政:公定歩合0.75%引下げ

日本銀行は、最近の経済・金融情勢にかんがみ、4月1日に公定歩を0.75%引き下げ、3.75%と

した。

平成4年度予算が4月9日国会で成立した。政府は4月14日に公共事業等の施行促進を閣議決定した。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、3月から4月中旬にかけて低下した。長期金利は、3月はおおむね横ばいで推移したが、4月上旬に一時上昇した後、中旬にかけて一進一退で推移した。株式相場は、4月に大幅に下落した。3月(速報)のマネーサプライは低い伸びで推移している。

都市銀行等は、4月上旬から中旬にかけて短期プライムレートを0.625%引き下げ5.25%とした。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、3月はおおむね横ばいで推移したが、4月に入って公定歩合の引下げを受けて大幅に低下した。2、3か月ものは、3月は資金需要の鈍化や金利先安感等から低下傾向にあったが、4月に入って公定歩合の引下げを受けて低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、3月はおおむね横ばいで推移したが、4月上旬に一時上昇した後、中旬にかけて一進一退で推移した。

2月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.137%低下し、長期は0.171%低下したことから、総合では前月比で0.142%低下し6.308%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、2月1.6%増の後、3月(速報)は1.8%増と低い伸びで推移している。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられること等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別にみると、CDが大幅に減少したほか、準通貨の自由金利定期預金が減少傾向にある一方、規制金利定期預金は大幅に増加している。また、広義流動性でみると、3月(速報)は、4.6%増となった。

3月の企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は年比4.0%増と更に伸びを低めた。エクイティ市場での発行(国内市場発行分)は引き続き低水準(1,455億円)であり、国内公募事業債の発行は2,510億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、企業業績悪化懸念等から、3月以降おおむね下落傾向をたどっていたが、4月に入っては9日に昭和61年3月以来の安値となるなど、金融株を中心に大幅に下落した。

6 海外経済:アメリカ、鋳工業生産2か月連続して増加

アメリカ経済は、景気はやや停滞感が残っているものの、このところ改善の動きがみられる。実質GDPは、7~9月期前期比年率1.8%増の後、10~12月期(確定値)は同0.4%増にとどまっている。

実質個人消費は7~9月期前期比年率2.3%増の後、10~12月期は同0.0%減とほぼ横ばいになった。乗用車販売台数は、92年3月836万台(季調値年率)と明るさを取り戻しつつある。実質民間住宅投資は7~9月期前期比年率10.9%増の後、10~12月期は同12.3%増と2四半期続けての2桁増となった。住宅着工件数は、2月前月比8.7%増(季調値年率128.3万戸)の後、3月同6.4%増(同136.5万戸)と増加傾向にある(1~3月期前期比16.4%増)。実質民間設備投資は7~9月期前期比年率3.7%減の後、10~12月期は同3.4%減となった。製造業稼働率は2月77.1%と上昇した後、3月は77.0%となった。非軍需資本財受注は、10~12月期前期比2.9%減(前年同期比11.0%減)、1月前月比9.4%増(前年同月比6.8%減)の後、2月は同2.7%減(同8.8%減)となった。実質在庫は、1~12月期は卸売及び小売段階での増加がみられたことから、実質在庫投資の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス0.6%となった。対外面をみると、10~12月期には、実質輸出が前期比年率9.7%増と大幅に増加した一方で、実質輸入が同2.1%増となったことから、純輸出の

実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス0.8%となった。

鉱工業生産は10~12月期前期比0.2%減(前年同期比0.6%減)、1月前月比0.9%減(前年同月比0.2%減)と減少した後、2月同0.5%増(同1.1%増)、3月同0.2%増(同2.1%増)と2か月連続して増加した。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は1月前月差12.2万人減の後、2月は同10.7万人増の大幅増となったが、3月は同1.9万人増の小幅増にとどまった。失業率(軍人を除く)は、1月7.1%の後、2月、3月ともに7.3%となった。

物価は、総じて安定した動きとなっている。生産者価格(完成財)は、1月前月比0.3%の下落(前年同月比0.5%の下落)、2月同0.2%の上昇(同0.4%の上昇)の後、3月は同0.2%の上昇(同9%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、1月前月比0.3%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)、2月同0.1%の上昇(同2.4%の上昇)の後、3月は同0.2%の上昇(同2.4%の上昇)となった。消費者物価は、1月前月比0.1%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)、2月同0.3%の上昇(同2.8%の上昇)の後、3月はエネルギーが上昇したこと等から、同0.5%の上昇(同3.2%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価は1月前月比0.3%の上昇(前年同月比3.9%の上昇)、2月同0.4%の上昇(同3.8%Q上昇)の後、3月は交通で上昇率が高まったこと等から、同0.5%の上昇(同3.9%の上昇)と前月比でやや上昇率が高まったものの、安定した動きを示している。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季節調整値)は、7~9月期に二時拡大した後再び縮小しており、10~12月期165億ドル(対GDP比1.1%)、1月59億ドル、2月34億ドルとなった。

金融面をみると、短期金利は3月を通じておおむね横ばいで推移したが、4月に入ると弱含み、9日の金融緩和実施後は水準を一段切り下げた。一方、長期金利は、3月央にかけて強含み推移となったものの、それ以降は弱含み推移となっている。株価は、3月3日に3,290.25ドルの高値をつけた後、3月上旬にかけて反落し、4月7日には前日比61.94ドルと92年初来最大の下げを記録した。その後、先の金融緩和が実施されると急反発し、16日には3,366.50ドルと史上最高値を記録するなど不安定な動きを示した。

財政面をみると、3月の連邦財政収支は493.6億ドルの赤字(前年同月411.7億ドルの赤字)となった。

カナダ経済をみると、景気は回復し始めているがそのテンポは極めて緩やかである。消費者物価上昇率はこのところ落ち着いている。貿易収支は黒字が続いている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、内需の鈍化等から景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気の拡大は依然緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、その基調は弱い。鉱工業生産は、ドイツではこのところ増加している。フランス、イタリアではこのところ下げ止まり、イギリスでは下げ止まりの兆しがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、91年10~12月期前期比0.3%減(前年同期比0.2%増)の後、1月は前月比2.3%増(前年同月比0.5%減)となった。EC12か国の失業者数(原数値)は高い水準で推移しており(12月1、572万人、失業率(季節調整値)1月9.3%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い伸びが続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツではこのところ高まりがみられる。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降、上昇率は低下傾向にあり、91年7~9月期前年同期比4.9%の上昇、10~12月期同4.5%の上昇となった後、92年1月は前年同月比4.7%の上昇となった。貿易収支は、ドイツ全体では91年7~9月期に引き続き10~12月期も黒字となった。フランスでは1刀、2月と連続して黒字となった。一方、イギリスでは赤字はこのところやや増加している。イタリアでは赤字基調が続いている。

アジア経済をみると、韓国では、内需を中心に経済は拡大を続けている。失業率は低水準で推

移している。物価は高水準の上昇率が続いているものの、このところ上昇率は鈍化している。貿易収支は大幅な赤字となっている。台湾では、経済は拡大を続けている。鉱工業生産は緩やかに増加している。物価上昇率はおおむね落ち着いている。貿易収支は輸出増から黒字傾向が続いている。香港では、輸出、消費の伸びを中心に経済は緩やかに拡大している。物価上昇率は高水準ながらこのところ上昇率に低下がみられる。シンガポールでは、経済は引き続き拡大しているが、このところ減速感が広がっている。マレーシアでは、経済の拡大が続いている。タイでは、経済は過熱感が和らぎ、堅調に拡大している。インドネシアでは、金融引締めにより経済は調整局面にある。フィリピンでは、91年第4四半期に成長率がプラスに転じ、高い物価上昇率が落ち着く傾向にあることから、経済は改善の方向にある。インドでは、政府支出削減や輸入抑制等の経済引締め政策がとられており、経済成長率が低下している。中国では、鉱工業生産の増加が続き、消費の伸びが高まる等、経済は拡大している。物価はこのところ上昇率が高まりつつある。貿易収支は黒字が続いている。

その他地域経済をみると、独立国家共同体(CIS)各国では、生産の減退、財政の破綻、インフレの高進、貿易の縮小、債務返済の困難等、依然として経済の混迷が続いている。東欧地域では、総じて鉱工業生産の減少、失業の増大、物価の上昇が続いているものの、ポーランド、ハンガリーでは生産の下げ止まりの動きがみられる。対外面では、各国とも旧コメコン域内貿易が減少する中で、ポーランド、チェコ・スロバキア、ハンガリーでは西側向けを中心に輸出が増加傾向にある。オーストラリアでは、景気の基調は弱いものの、消費には回復の兆しがみられる。対外面をみると、貿易収支の黒字は縮小し、経常収支赤字はやや拡大した。消費者物価は小幅な上昇にどどまった。メキシコでは経済は拡大傾向にあり、物価は緊縮政策の効果もあって、引き続き安定基調にある。一方、貿易収支は高水準の赤字が続いている。ブラジルでは、内需が依然低迷を続けるなかで、物価の上昇傾向は持続している。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、3月中旬にかけて強含み推移となったものの、中旬以降、アメリカの各種景気指標の発表を受けて市場に景気回復の足取りは重いとの見方が広まったこと等からやや弱含んでいる。

国際商品市況は、2月は弱含みの後、やや強含みで推移し、3月は小麦、羊毛等が低下したものの、非鉄等の上昇によりおおむね横ばいの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、3月下旬からやや上昇した。3月のOPECの原油生産量は減少した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)